

# 建設産業常任委員会 所管事務調査報告（令和7年度）

## 1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	令和7年 4月7日	<p>○今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。</p> <p>(1) 公共施設の維持・整備、都市計画事業について</p> <p>(2) 農業・林業振興について</p> <p>(3) 産業・観光振興について</p> <p>○行政視察先について協議した。</p>
2	6月19日	○執行部から「キャンプ場の指定管理について」、「図書館周辺整備事業」、「南北道路進捗状況」、「前原橋進捗状況」、「中須ポンプ場整備事業」及び「下水道事業経営健全化計画」について説明を受けた。
3	7月9日～11日	○東京都大田区、埼玉県川越市、京都府京都市へ行政視察を行った。
4	7月28日	○行政視察先のまとめを行った。
5	8月18日	○執行部から、キャンプ場の指定管理について説明を受けた。
6	9月11日	<p>○フリースピーチへの対応方針について協議した。</p> <p>○事務事業評価について、次の6項目に決定した。</p> <p>(1) 力強い産業の実現</p> <p>(2) 農業振興ビジョンの実現に向けて</p> <p>(3) 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(駅周辺整備)</p> <p>(4) 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(i-coreFUCHU)</p> <p>(5) 食の魅力発信</p> <p>(6) 浸水対策事業</p>
7	9月30日	○恋しきに関する調査事項について協議した。
8	10月16日	<p>○事務事業評価について、協議を行った。</p> <p>○事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。</p>

9	10月24日	○恋しきに関する調査事項について、執行部及び参考人から説明を受けた。
10	10月14日～23日	○市内6箇所で開催した。
11	11月10日	○執行部から「立地適正化計画」「公共施設等総合管理計画の進捗」について説明を受けた。 ○所管事務調査のまとめについて協議を行った。
12	12月11日	○令和7年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。 ○所管事務調査のまとめを行い、内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。

## 2 行政視察

期 間 令和7年7月2日（水）～4日（金）

視 察 先 東京都 大田区 （人口 744,562 人、面積 61.86 km<sup>2</sup>）  
埼玉県 川越市 （人口 352,740 人、面積 109.13 km<sup>2</sup>）  
京都府 京都市 （人口 1,437,377 人、面積 827.83 km<sup>2</sup>）

東京都 大田区 ～羽田イノベーションシティについて～

### (1) 取り組み内容（聞き取り内容）

#### ア 技術連携・産業ネットワーク

- ・技術連携相談員 14 名が区内企業を訪問しながら、全国から寄せられる相談内容に応じ、最適な区内企業に製造などのマッチングを行っている。
- ・相談員は、元メーカー勤務の経験とネットワークを活かし、発注企業の開拓につながる取り組みをしている。
- ・大田区のものづくり産業は「仲間回し」をデジタル化し、令和4年度からデジタル受発注プラットフォームの運用を開始している。
- ・大田区は府中市と同様に中小企業の町として位置づけられていたが、羽田イノベーションシティの拠点づくりで、元々の中小企業基盤技術的分野の技術・産業を利用して新たなイノベーションを創出することで新しい製品やサービスの創出ができた。この新たな製品・サービスを国内外の企業を巻き込んでいることが羽田イノベーションシティの拠点づくりの成功に導いている。
- ・全国 22 の自治体からなる「産業のまちネットワーク」と連携し、日本のものづくり技術を結集したプラットフォームの拡充を目指している。

- ・昨年度は全国複数地域の自治体企業との交流を図り、事業紹介や連携検討に向けた意見交換を行った。

#### イ イノベーション拠点の取り組み

- ・区が独自に施策展開を行うイノベーション拠点として、区内企業をはじめ、国内外の企業、大学・研究機関、起業家などが集まる「HANEDA×PiO（ハネダピオ）」を設立。社会課題の解決や新事業創出に意欲のある企業が入居する「テナントゾーン」と交流からイノベーションを創出するための「PiO PARK」（交流空間ゾーン）を有しており、「PiO PARK」では交流を通じて新製品が生まれる場が提供されている。
- ・PiO PARK は有償利用だが、展示、商談、イベント開催など多様な用途に対応するスペースとして区内外から活用されている。
- ・社会課題の解決や新事業創出に意欲のある企業が入居するテナントゾーンを設置しており、交流の場から産業が創出されている。
- ・スマートシティ構築の一環として、自動運転バスの実証実験が進められ、レベル2の試験運用から将来的にはレベル4の実証実験を目指している。

#### ウ マネジメント・運営体制

- ・S P C（羽田みらい開発株式会社）を中心に「先端産業創造委員会」「文化産業創造委員会」「エリアマネジメント委員会」を設置し、大田区がオブザーバーとして関与。区内産業にかかわる内容について事業者へのつなぎなどの調整や活用について提案をしている。
- ・事業提案書に基づく進捗と一年間の事業実施結果を評価するモニタリングを実施。モニタリング報告書の結果をもとに、S P Cとの意見交換の機会を年に1回設けている。

## (2) 視察で感じたこと等

### ア 所感（全体的）

- ・大田区の取り組みは、国内外の企業や研究機関、自治体と連携し、新しい製品やサービスの創造を目指す先進事例である。
- ・「仲間回し」をデジタル化し、効率的に受発注を行う仕組みが成功しており、これを全国に広げることで、地域を越えた産業連携を進めている点は注目に値する。
- ・羽田イノベーションシティでは、技術や文化が交わる場を提供することで、オープンイノベーションを実現し、日本の製造業全体を強化する取り組みを進めている。
- ・豊富な財源や国からの補助金の活用が、これらの事業を支える基盤となって

いる。

- ・事業評価やモニタリングを通じて、効果的なマネジメントと持続可能な成長を目指している点は参考になる。

#### イ 所感（府中市の観点）

- ・府中市においても、まず市内企業の強みを把握するための訪問活動を実施し、企業情報を一元化する必要がある。その上で、マッチングや新製品開発につなげる仕組みを構築するべきだと感じた。
- ・市内企業の転出理由を分析し、転出防止策や企業誘致の施策を検討する必要がある。また、大田区との連携を通じて、本市へ企業誘致を行うアプローチも有効だと思われる。
- ・大田区の「仲間回し」の取り組みを参考にし、「産業のまちネットワーク」への加盟やデジタルプラットフォームの活用を検討することで、市内産業の発展につなげられるのではないかな。
- ・羽田イノベーションシティのような国内外の企業を巻き込んだ連携が、本市の発展を支える重要な柱になるのではないかな。
- ・持続可能なスマートシティの形成に向けて、大田区の取り組みをモデルケースとして自動運転技術などを活用した都市整備を検討する余地がある。
- ・大田区と連携して府中市の産業技術を活用した新たな製品づくりなどができ、国内外の各地の企業を巻き込んでいくことも必要ではないかと思う。

### 埼玉県 川越市      ～観光振興について～

#### (1) 取り組み内容（聞き取り内容）

##### ア 川越市の観光概要

- ・川越市の市街地構成は北部が観光歴史ゾーン（蔵造エリア、川越城エリア、喜多院エリア）で、南部は商業ゾーン。
- ・主な観光資源には蔵造りの町並み、時の鐘、菓子屋横丁、喜多院、川越城跡、川越祭りなどが含まれる。
- ・観光客数：年間 736 万人（うち外国人観光客 69.9 万人）、日帰り客 91.6%、宿泊客 8.4%。観光客の交通手段は鉄道利用約 50%、自家用車約 40%。

##### イ 観光行政と関連団体

- ・川越市の観光課は 18 名体制で、令和 7 年度は 3 億 3 千万円の予算を計上。
- ・観光関連団体（DMO 川越、㈱まちづくり川越、川越商工会議所、小江戸川越観光協会）との役割分担により観光活性化を推進
- ・DMO 川越設立は 2018 年。職員 4 名で運営。観光アンケートやワークショップを通じて住民・来訪者と協力した体制整備を進めている。

#### ウ 誘客と観光環境整備

- ・「川越着物の日」や夏祭りなどイベントを開催。
- ・ループバス運行や自転車シェアリングを導入。
- ・夜のイベント開催で短時間の観光から宿泊への誘導を図る。

#### エ オーバーツーリズムへの課題と対策

- ・課題：車両渋滞、道路乱横断、ごみのポイ捨て、道路汚損など地域住民の生活への影響（対策費として、補正予算 1 千万円を追加計上）。
- ・対策：スマートゴミ箱（SmaGO）の設置で回収コスト削減と広告収益化。  
デジタルマップの制作。  
ピクトグラムを使ったマナー啓発動画やステッカー制作、SNS 発信。

#### オ 重伝建地区の経緯

- ・重伝建認定までの道のり：1975 年調査開始、1999 年に国選定。
- ・マンション建設反対運動を契機に住民意識が高まり「町並み委員会」が発足（1987 年）。67 項目に及ぶ自主協定「町づくり規範」を策定。
- ・住民による保存活動が地域全体を主導して進行。

#### カ 町家保存に関する現状

- ・建築 130 年を超える建物が現れ始め、大規模修理が必要になるケースが増えているが、予算の都合上、補助金待ちの状態が少なからず発生している。
- ・現在、新たな資金調達方法を検討中。

### (2) 視察で感じたこと等

#### ア 所感（全体的）

- ・川越市の観光は、市街地の明確なゾーニングや歴史的資源を活かした町づくり、また多様な観光関連団体の連携によって支えられている。
- ・地域住民の参加と意識向上が町並み保存に重要な役割を果たしている点が特に印象的であった。
- ・オーバーツーリズムへの対策として住民生活を守りながら観光地を持続可能にする取り組みが行われており、運営の成熟度がうかがえた。

#### イ 所感（府中市の観点）

- ・川越市が重伝建認定を受けるまでには住民との十分な説明や合意形成が重要であることが示されており、府中市でも同様の地道な取り組みが必要。
- ・府中市では観光客数が川越市に比べて少なく、収支や採算面で課題がある。観光担い手の不足も懸念されており、地元住民や事業者との連携体制を強化する方策が求められる。

- ・川越市のオーバーツーリズムへの対応策（スマートゴミ箱、マナー啓発動画・ステッカー等）は府中市においても参考にできる。
- ・川越市の誘客成功例（着物イベントやループバス運行）は府中市でも応用可能な要素であり、実現可能性を検討する価値がある。
- ・地域住民の意識向上が観光振興や町並み保存に欠かせないため、ワークショップや住民説明会の開催など住民参加型の取り組みが必要と考える。

## 京都府 京都市 ～株式会社マイファームの取り組みについて～

### (1) 取り組み内容（聞き取り内容）

#### ア 取り組み内容

- ・新規就農者の受け入れ体制が整備されており、週末に開講する「アグリイノベーション大学校」では「農業技術」と「農業経営」を有機農業の原理原則を軸に体系的に学べる仕組みを提供。
- ・卒業生が「地域おこし協力隊」として農業支援を希望する自治体へ派遣されるケースがある。
- ・「自産自消」の輪を広げることで、人と自然が互いを育む未来を目指し、ヒト UNIT、コト UNIT、モノ UNIT の循環構造を作っている。  
 ヒト UNIT： 全国 120 箇所以上の体験農園とアグリイノベーション大学校を運営。卒業生 2400 人以上排出し、未来の就農者につながる。  
 コト UNIT： 耕作放棄地の解消を目指した営農モデルを構築。  
 モノ UNIT： 生産者と消費者を繋ぐ流通事業、国内外の自社農場での生産・販売・ブランド化を進め、学校卒業生の販路・就職支援も実施。
- ・耕作放棄地にならないようにするためには、予防的な観点（ならないようにするためにどうしたらいいか）と治療的な観点（どう活用するか）をもって対策する必要がある。耕作放棄地の活用方法として、体験農園化、ソーラーシェアリング、農業学校の実験農地、養蜂場にするための花栽培、酒米作りなどがある。
- ・都市住民（消費者）が多く居住している地域では、耕作放棄地を区割りにし、農地貸し出しを行うことで、農地の維持と収益化を図る。利用者ターゲットとしては野菜作りを行ったことのないような都市住民、子育て世代など。農業体験による「ヒト」の創出を図る。
- ・ソーラーシェアリングでは、売電による収益だけでなく、営農を目的とした運用が行われている。
- ・コメから日本酒造り、生薬の栽培、養蜂家の誘致など、多様なチャレンジを展開している。

- ・香川県や岡山県の自治体とのコラボ。

#### イ 具体的な課題・対策

- ・中山間地域の農業は担い手不足、高齢化が深刻である。
- ・耕作放棄地の対策においては、所有者の情報を整備するなど、地域不在地主を生まない仕組みの構築が重要である。
- ・都市住民をターゲットにした体験農園を導入するなどし、放棄地を生まない仕組み作りが求められる。
- ・農業技術と経営感覚を兼ね備えた人材育成が行われていた。
- ・中山間地域の農業の未来を明確化し、高齢者の理解と行動促進を目指す必要がある。
- ・地域の現実・課題を把握し、国の農業政策を地域に活用できる具体的施策の導入が求められる。

### (2) 視察で感じたこと等

#### ア 所感（全体的）

- ・マイファームの取り組みは、農業の課題解決に向けた幅広い施策を展開しており、日本の農業の未来を考える上で重要なモデルとなる可能性を感じた。
- ・特に新規就農者の受け入れ、地域おこし協力隊の活用など、農業を通じて地域活性化を促進する仕組みは非常に興味深い。
- ・耕作放棄地防止の視点は、単なる農地管理だけでなく、教育・体験型農業など、未来の就農者を育てる施策と連携していく必要がある。
- ・地域独自の課題（担い手不足、高齢化など）を踏まえた施策が求められる。

#### イ 所感（府中市の観点）

- ・耕作放棄地の解消や農業振興のため、マイファームとの連携を検討する価値があると考ええる。
- ・農業学校の卒業生を地域おこし協力隊として受け入れることで、中山間地域の農業活性化が期待できるのではないか。
- ・国の農業政策を地域に転嫁するだけでなく、府中市独自の計画として、地域住民や高齢者の理解と行動を促進する必要がある。
- ・座学や理想論だけでなく、現場の課題を具体的に把握し、それに基づいた実践的な施策が求められる。
- ・中山間地域の農業について、市として明確なビジョンを持ち、早急に対応を進めるべきである。

### 3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の6事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 力強い産業の実現 【抜本的な見直しのうえ継続すべき】
- (2) 農業振興ビジョンの実現に向けて 【一部見直しのうえ継続すべき】
- (3) 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(駅周辺整備)  
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (4) 駅南エリアを中心とした賑わいづくり(i-coreFUCHU)  
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (5) 食の魅力発信(恋しき) 【抜本的な見直しのうえ継続すべき】
- (6) 浸水対策事業 【一部見直しのうえ継続すべき】

### 4 所管事務調査、管内視察、意見交換会などを踏まえ、具体的な対応を求めるもの

#### (1) 公共施設の維持・整備、都市計画事業について

府中市では多くの公共施設が老朽化し、今後一斉に更新が必要となるが、高齢化と人口減少により財政が悪化し、維持が困難になる恐れがある。これが公共施設の更新問題である。市民と危機感を共有するため、将来の町の姿を示す資料の提供が必要であり、公共施設を一元管理する横断的なマネジメント組織を設置し、計画的に施設の維持管理と整備・廃止をしていただきたい。また、学校を地域の総合的拠点として位置づけることを視野に入れ、学校のプラットフォーム化を図るような取り組みも併せて検討していただきたい。

さらに、遊休固定資産については、売却も含め有効活用を図っていただきたい。

#### (2) 農業・林業振興について

少子・高齢化の急速な進展により、農業の担い手は大幅に減少し、本市の農業を取り巻く環境は危機的状況にある。

耕作放棄地がふえる中、農地の保全及び持続可能な農業・農村の確立には、多様な担い手の確保が必要であり、そのためには「就農・育成支援の強化」と「稼ぐ農業」の実現が不可欠である。

「就農・育成支援の強化」については、農業大学校等からの卒業生などを「地域おこし協力隊」として受け入れられるよう、新規就農者の受入態勢を整備していただきたい。

また、「稼ぐ農業」を実現するためには、府中市農業振興ビジョンに沿って産官



学連携による科学的根拠に基づいた地域資源循環型有機農業の構築、さらに農業6次化の推進に向け、ブランディングデザイナーを招くなど、具体的なブランド戦略を策定し、迅速に実行していただきたい。

さらに、鳥獣被害防止対策については、(一社)広島県鳥獣被害対策等地域支援機構(通称:テゴス)の取り組みを基本に「獣を近づかせない集落」形成を目指し、ICTを活用した作業の省力化や被害に強い作物の導入など、より一層の対策強化を図られたい。

### (3) 産業・観光振興について

#### ア 産業振興について

府中市産業振興ビジョンに基づき、産業連係室が企業への訪問により、それぞれの抱える課題の相談や技術指導等を行い、解決に導く取り組みを継続されたい。大田区産業振興協会が実施している産業連携事業のような戦略的体制の構築を望む。

また、府中市内企業の特徴から産業連係室として短・中長期的なビジョンを国、県等と共有して、次世代に向けた産業構造の変革に対応し、企業誘致や販路開拓などの支援に取り組まれたい。

#### イ 観光振興について

市内キャンプ場(四季の里・河佐峡・羽高湖)は、ジャパńクリーンサービスが管理者となり、新たな体制でのスタートから1年、多くの課題がある。現場の声や改善点などの共有を図られ、指摘や指導を行い、事業計画書のとおり利用者の満足度を高められるサービスを行い、魅力ある施設とされたい。

また、市内の観光地(三郎の滝・オオムラサキの里・七ツ池など)についても、継続して整備と魅力の発信をされたい。

歴史的建造物の保存・活用事業については、備後国府跡・恋しき・翁座などがそれぞれに栄えた時代のイメージを映像化するなど、PRを含めた利活用を検討されたい。また、国・広島県との連携を積極的におこない、地域の活性化を図ることで、文化遺産の継承と観光地としての整備を図られたい。

最後に、観光協会の存続意義を再確認され、現状求める成果にならないのなら、補助金の減額や廃止を検討されたい。同じくジャパńクリーンサービスの契約も変更されたい。